

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<http://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900



アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第38期株主通信
2015年4月1日～2016年3月31日

TOP MESSAGE

「存在感のある情報サービス企業」として
自らの価値を高め、社会に貢献してまいります。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの熊本地震により被災された皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧をお祈りいたします。ここにアイエックス・ナレッジ株式会社2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の業績等をご説明する「第38期株主通信」をお届けいたします。本誌を通じて当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

ここでは当社を取り巻く事業環境の変化と、その対応に向けた取り組みをご理解いただくためのレポートとして、安藤社長より当期の営業概況と今後の展望をQ&A形式でご説明申し上げます。

Q

当期（2015年度）の営業状況は？

計画以上の増収ながら、不採算案件の発生により受注損失引当金を計上し、減益となりました。

現在の市場環境は、2015年秋に施行されたマイナンバー制度への対応や、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックへの期待の高まりにより、製造業を中心に国内企業のIT投資が堅調に推移しています。同時に、IoTの進展やクラウドビジネスの拡大を受け、顧客ニーズの多様化が進んでいる状況にあります。

こうしたなか、当社は「事業活動の存在価値向上へ」「収益構造をinnovate（変革）」「プロジェクトマネジメント徹底」の3つを当期の経営方針に掲げ、その実現に取り組んできました。事業展開においては、確かな「モノ（システム）づくり」と「高品質なサービス」の提供を基本に、顧客満足度の向上に努めるとともに、需要が見込まれる金融分野の受注体制を強化し、情報インフラの構築・運用支援業務を効率化すべく組織の集約を図るなど、事業の選択と集中を着実に実践しました。

結果として当期は、メガバンク向け次期システム開発や、証券・生保関連業務の既存顧客を中心に、金融分野の受注規模が拡大し、売上高は17,508百万円（前期比4.3%増）と計画以上の増収を果たしました。しかしながら利益面においては、不採算案件の発生により、今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことから計画を大きく下回り、営業利益360百万円（同

30.0%減）、経常利益402百万円（同28.3%減）、当期純利益は208百万円（同45.5%減）と減益を余儀なくされました。

Q

次期（2016年度）の方針と見通しについては？

新たな組織体制のもと、受注・売上高のさらなる拡大と利益の回復に全力を挙げてまいります。

金融分野におけるIT投資は、引き続き活発に推移するものと見られますが、経済情勢は不透明感が高まっており、楽観視できない状況と認識しています。こうした環境のなか、当社は市場の動向と顧客のビジネスを的確に把握し、「攻めのIT」を意識した受注活動を展開していきます。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、一部の大型案件が収束したものの、既存の主力案件については継続的な受注が期待できます。証券・生保関連業務の新たな開発案件の引き合いもあり、これらを着実に受注に結びつけていきます。システムマネジメントサービスでは、運用サービスと基盤構築のサポートを担う部門を統合し、その組織力を発揮することで、顧客のビジネスを捉えた受注拡大を図ります。

なお当社は、2016年4月1日付で事業面及び経営管理面における機構改革を実施しました。事業面では、金融分野の受注体制を強化するため、事業部間の部門再編を行い、顧客の情報インフラの構築・運用を支援する部門を一元化しました。また、効率的な生産体制を構築すべく、戦略的強化の対象部門を再編・統合しました。経営管理面では、安定収益の確保に向けて、経営戦略の最適かつ確実な実現をサポートする「経営企画室」を社長直轄として、プロジェクトマネジメント力の向上を担う「PMO室」を担当取締役の直轄として、それぞれ新設しました。

以上の組織体制及び方針のもと、当社は全力を挙げ、受注・売上高のさらなる拡大と利益の回復を果たしてまいります。次期の業績は、売上高18,016百万円（当期比2.9%増）、営業利益656百万円（同81.9%増）、経常利益692百万円（同72.2%増）、当期純利益475百万円（同128.6%増）を見込んでいます。

Q

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

期末配当は利益還元の拡充を優先し、予定通り3円増配の1株当たり10円を実施しました。

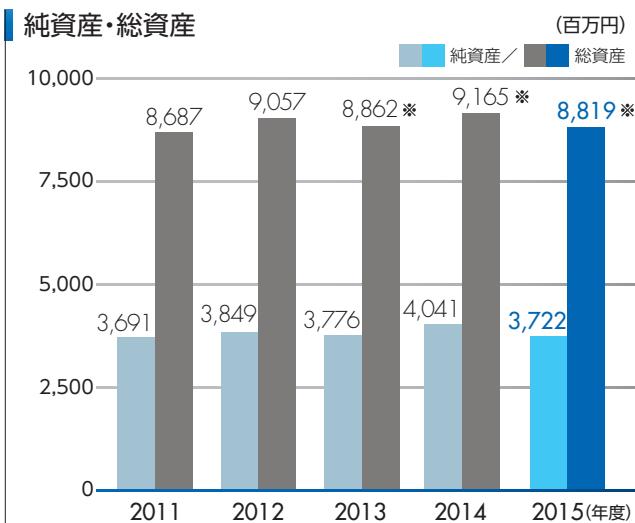
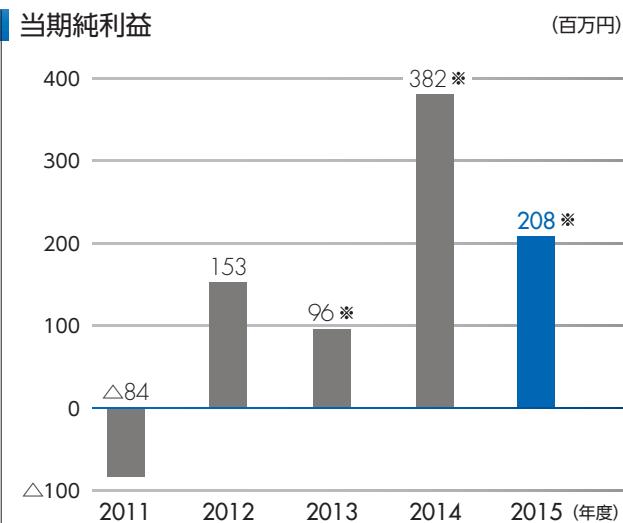
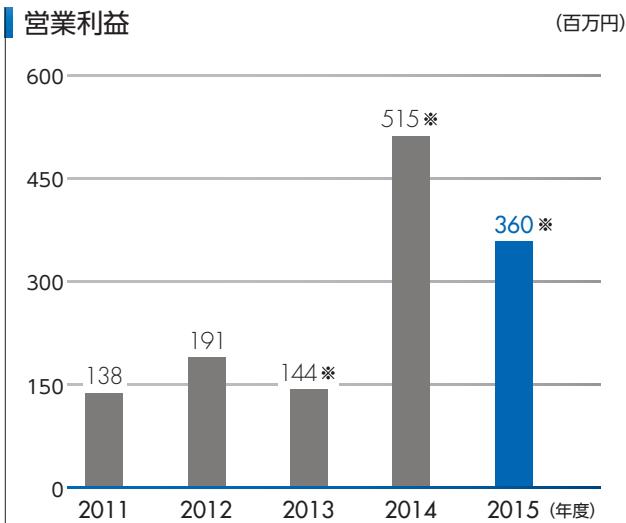
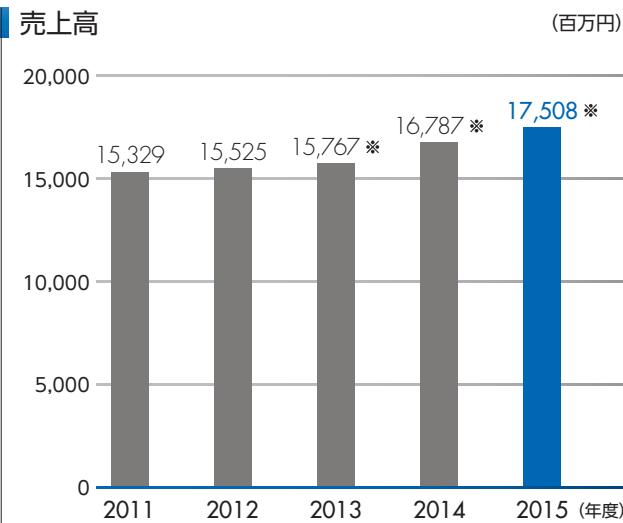
株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本に、業績を加味した成果配分を行いつつ、情報サービス業界の急激な需要変化や技術革新に対応するための内部留保を充実していく方針を掲げています。当期決算は減益となりましたが、期末配当は利益還元の拡充を優先し、予定通り1株当たり10円（前期比3円増配）とさせていただきます。次期の期末配当は、当期同額の1株当たり10円を予定しています。

当社は「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念に掲げています。その理念のもと、確かなモノづくり（システム開発）と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを顧客に提供する「存在感のある情報サービス企業」として自らの価値を高めてまいります。そして人間力・現場力に優れた人材の育成に注力し、より大きな社会的貢献を果たしていくことで、すべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

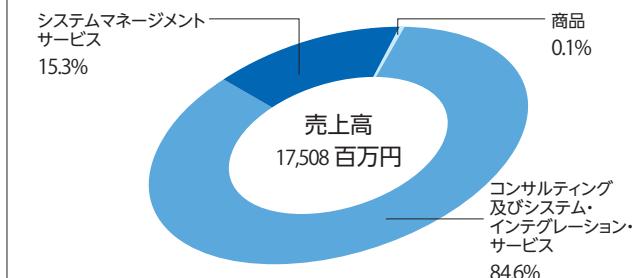
業績ハイライト

※当社は、2013年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット(株)の全株式を売却いたしました。そのため、2011年度から2012年度までは連結業績数値を、2013年度以降は単体業績数値をそれぞれ記載しています。



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

IT投資が依然活発な金融分野において、メガバンク向け次期システム開発が堅調に推移したことに加え、証券および生保関連業務の既存顧客を中心に受注規模が拡大いたしました。社会・公共分野では、国民保険システム開発の受注が拡大するとともに、前期から続くマイナンバー関連業務が堅調に推移いたしました。また、産業・サービス分野で不動産業務での検証サービス案件や人材サービス業務における経理システムの再構築案件を新たに受注することができました。一方で、組込みシステム開発におけるストレージ（大容量記憶装置）案件が縮小し、広告代理店向けの大型システム開発案件が収束いたしました。また、情報・通信分野では顧客のシステム投資が鈍化いたしました。結果、当事業の売上高は14,815百万円（前期比5.9%増）となりました。

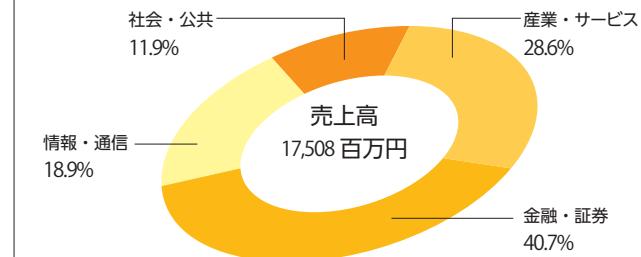
システムマネジメントサービス

長期的かつ安定的な収益をもたらす当サービスにおいては、情報インフラの構築・運用支援業務の効率化を図り、新たなサービス領域へ拡大すべく営業活動を続けてまいりましたが、既存業務の受注規模維持に留まりました。結果、当事業の売上高は2,673百万円（前期比3.6%減）となりました。

商品

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は19百万円（前期比7.4%減）となりました。

業種別売上高比率



産業・サービス

組込みシステム開発ではストレージ案件が縮小、また広告代理店向けの大型案件が収束したものの、不動産業務における検証サービス案件、人材サービス業務における経理システムの再構築案件獲得により、売上高は5,003百万円（前期比7.7%減）となりました。

金融・証券

IT投資が活発に続く当分野では、メガバンク向け次期システム開発が売上に大きく寄与するとともに、証券や生保関連では、既存顧客を中心に受注規模が拡大し、売上高は7,117百万円（前期比10.6%増）となりました。

情報・通信

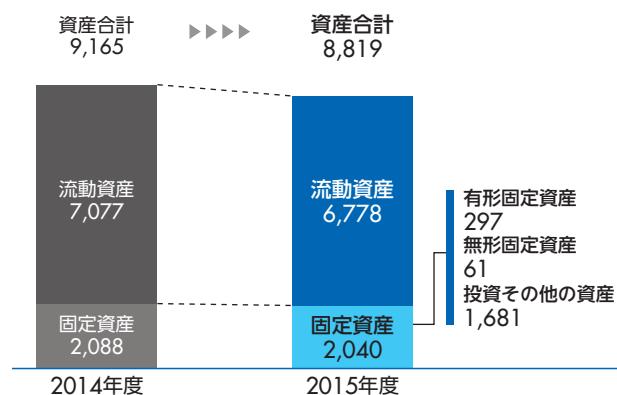
通信キャリアを中心に顧客のシステム化投資が鈍化しており、この分野での売上高は、3,312百万円（前期比6.4%増）となりました。

社会・公共

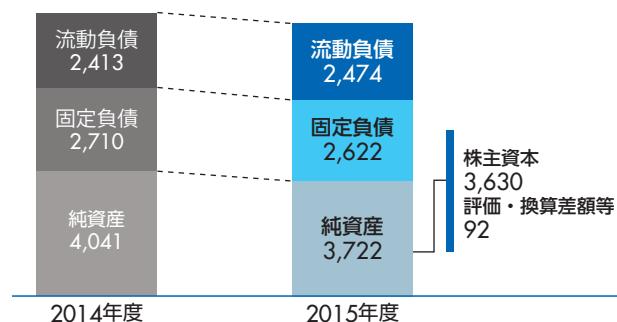
前期から続いているマイナンバー関連の業務が堅調であり、国民健康保険システムなどの開発案件の受注拡大もあり、売上高は2,074百万円（前期比14.4%増）となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



負債・純資産合計 9,165 (2014年度) / 8,819 (2015年度)



ポイント解説

当期末の総資産は、前期末に比べ346百万円減少し8,819百万円となりました。資産の部では「現金及び預金」の減少675百万円、「有価証券」の増加290百万円、「仕掛品」の増加247百万円、「受取手形及び売掛金」の減少137百万円、負債の部では「受注損失引当金」の増加293百万円、「未払消費税等」の減少228百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少134百万円、「未払法人税等」の増加133百万円を反映したものです。また、純資産は、前期末に比べ319百万円減少し3,722百万円となりました。これは主に「自己株式」の増加390百万円、「利益剰余金」の増加125百万円によるものであります。

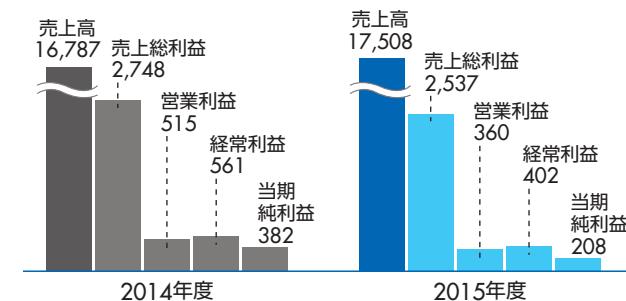
この結果、自己資本比率は、42.2%となりました。

科目	2015年度 2016年3月31日現在	2014年度 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,778	7,077
固定資産	2,040	2,088
資産合計	8,819	9,165
負債の部		
流動負債	2,474	2,413
固定負債	2,622	2,710
負債合計	5,097	5,123
純資産の部		
株主資本	3,630	3,895
評価・換算差額等	92	146
純資産合計	3,722	4,041
負債・純資産合計	8,819	9,165

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	17,508	16,787
売上原価	14,970	14,038
売上総利益	2,537	2,748
販売費及び一般管理費	2,176	2,232
営業利益	360	515
営業外収益	49	52
営業外費用	8	6
経常利益	402	561
特別利益	15	5
特別損失	1	105
税引前当期純利益	416	460
法人税、住民税及び事業税	133	24
法人税等調整額	75	53
当期純利益	208	382



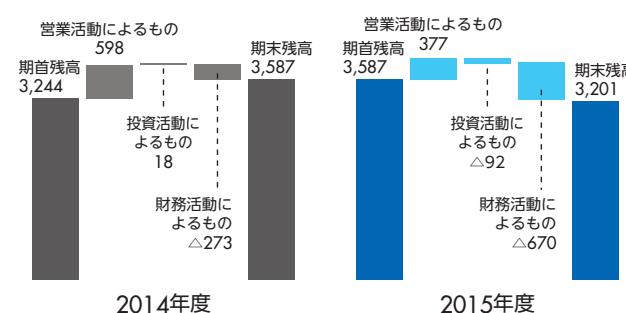
ポイント解説

当期の売上高は、金融分野での受注拡大が大きく寄与し17,508百万円（前期比4.3%増）となりました。損益面では、不採算案件の発生により、今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことから、営業利益360百万円（同30.0%減）、経常利益402百万円（同28.3%減）、当期純利益は208百万円（同45.5%減）と、それぞれ減益を余儀なくされました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2014年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385	343
現金及び現金同等物の期首残高	3,587	3,244
現金及び現金同等物の期末残高	3,201	3,587



ポイント解説

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ385百万円(10.8%)減少し、3,201百万円となりました。

営業活動で得られた資金は377百万円(前期比37.0%減)で、主に収入では税引前当期純利益の計上416百万円、受注損失引当金の増加293百万円であり、支出ではたな卸資産の増加244百万円、未払消費税等の減少228百万円を反映したものです。

投資活動で使用した資金は92百万円(前年同期得られた資金18

百万円)で、主に収入では投資事業組合からの分配による収入27百万円、有価証券の売却による収入18百万円であり、支出では有価証券の取得による支出76百万円、固定資産の取得による支出64百万円によるものです。

財務活動で使用した資金は670百万円(同144.7%増)で、主に長期借入金の返済による支出194百万円、自己株式の取得による支出390百万円、配当金の支払額81百万円によるものです。

TOPICS

2015年度のトピックス

2015年

- 4月 新入社員72名入社
部門統合・再編実施
■金融分野の受注体制強化
■情報インフラ構築・運用支援業務の効率化
■一部製販一体による営業力強化
- 5月 自己株式取得 4,451千円 12,000株取得
- 6月 自己株式取得 95,269千円 239,000株取得
「メル訓クラウド」サービスへの問い合わせ増
- 8月 自己株式取得 15,000千円 41,000株取得
- 10月 AWS構築・運用支援サービス提供開始
開発プロジェクトの着実な推進と安定稼働への貢献が評価され、お客様より感謝状
- 11月 自己株式取得 274,120千円 770,000株取得
IKIサッカー部、ITサッカーリーグで12年ぶり3回目の優勝



優勝したIKIサッカー部▶

- 3月 IKI社会貢献活動「ロボット＆プログラム体験教室」開始から丸5年
参加人数は延べ400人突破



ロボット＆プログラム体験教室▶

2016年

- 4月 新入社員70名入社
- 5月 自社株消却

2016年度は「動く」innovate

2015年度、IT投資活発な金融分野の受注規模が拡大し計画を上回る増収を果たしたものの、利益面は不採算案件の発生により減益を余儀なくされました。2016年度は、そうした不採算案件の発生を未然に防ぐプロジェクトマネジメントを徹底するとともに、目まぐるしく変化する市場や技術をキャッチアップし、顧客ビジネスに寄ることができるよう「innovate」の動きを強化してまいります。

「動く」innovate

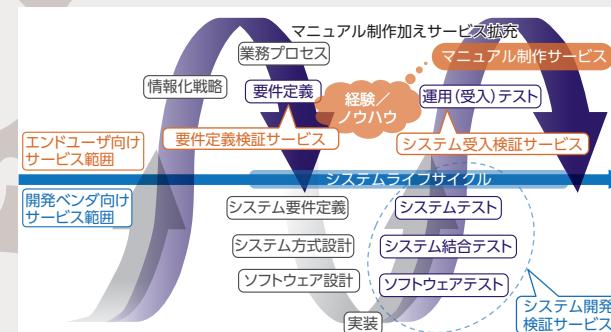
拡充したサービスを武器に業務の拡大を目指す 総合品質ソリューションサービス『iMPLEO』

システムライフサイクルの中で、エンドユーザが遂行する要件定義や運用（受入）テストといった業務を支援・代行することでシステムの品質向上を実現し、「お客様の満足」を目指す総合品質ソリューションサービス『iMPLEO』。



2015年度には、業務での気づきやノウハウを生かし使用性の高いマニュアルをお客様に提供する「マニュアル制作サービス」を新たにメニュー化しました。

この2016年度は、これまで積み上げてきた経験と実績、拡充したサービス内容を武器に、より多くの「お客様の満足」を獲得し、業務の拡大を目指します。



<http://www.iki.co.jp/service/impleo/>

収益拡大を目指しキャリアステージングを推進 インフラサポートサービス

情報インフラの構築・運用を支援するインフラサポートサービス。その関係部門を集約、一元化することにより効率的な生産体制を構築するとともに、オペレータから運用設計・基盤設計への人材ローテーション・人材育成を実現するキャリアステージングをより強力に推進、収益の拡大を目指します。

不採算案件撲滅と安定した収益の確保を目指して PMO室、経営企画室 設置

プロジェクトのマネジメント支援を専門に行う担当役員直轄のPMO室（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置。プロジェクトマネジメント経験値の高い人材をPMO担当として配し、受注審査からプロジェクトの立ち上げ、プロジェクト実行時のモニタリングおよび支援を通じて、プロジェクトの円滑な遂行とトラブルの未然防止、不採算案件の撲滅を推進してまいります。

また、経営管理面では、経営戦略の最適かつ確実な実現に向けたサポート機能を有する社長直轄の経営企画室を設置し、安定した収益の確保を目指します。



会社の概況

(2016年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員

	事務職	技術職	計
男	119名	980名	1,099名
女	42名	167名	209名
計	161名	1,147名	1,308名

役員・執行役員

(2016年6月23日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
取締役	宮南 研
取締役	清水 信隆
取締役	清水 寛
取締役	羽場 昌巳
取締役	本渡 章
執行役員	坂本 浩
執行役員	犬飼 博文
執行役員	田島 清博
執行役員	田中 幸久
執行役員	高橋 眞司
執行役員	石井 嘉範
常勤監査役	江藤 仁志
常勤監査役	豊田 一馬
監査役	望月 琢彦
監査役	五十嵐 和夫
監査役	石黒 義昭

関係会社

(2016年6月23日現在)

- ・大連愛凱系统集成有限公司
- ・HISホールディングス株式会社(旧 北洋情報システム株式会社)

株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	13,034,660株
株主数	1,791名

大株主

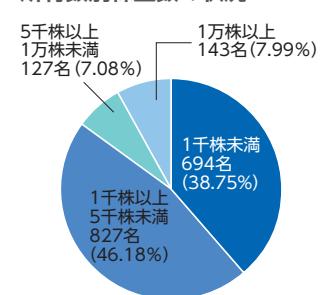
氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515	14.17	現当社代表取締役社長
IKI 持株会	1,450	13.57	
畑中 章孝	275	2.57	
株式会社三菱東京UFJ銀行	214	2.01	
安藤 多喜夫	209	1.96	現当社相談役
株式会社千葉興業銀行	203	1.90	
有限会社エム・ビ・エス	200	1.87	
三井ホールディングス株式会社	200	1.87	
春日 正好	173	1.62	現当社最高顧問
住友生命保険相互銀行	139	1.30	
計	4,578	42.84	

(注) 1. 当社は、自己株式(2,344,557株)を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

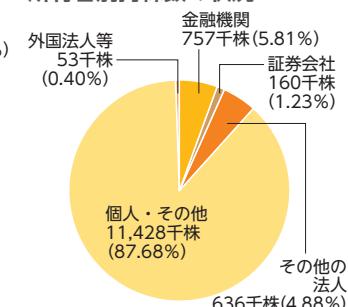
自己株式の取得、処分等及び保有状況

- ・取得した株式
 - 普通株式 1,068,184株
 - 取得価額の総額 390,917千円
- ・処分した株式
 - 当期において処分した株式はありません。
- ・失効手続をした株式
 - 当期において失効手続をした株式はありません。
- ・決算期末において保有する株式
 - 普通株式 2,344,557株

所有数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



(注) 自己株式2,344,557株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ http://www.ikic.co.jp/ir/download.html に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。